

炭竈ふく代 議員

公明党

介護に関わる人材育成と 一人暮らし高齢者対策について

問

介護職員の現状と将来予想から、介護職員の人材育成について尋ねる。

介護職員の定着率を高めるとともに、介護分野への新たな労働者の参入を促すことが求められている。

国では、その対策の一環として、24年度からキャリア段位制度を開始した。この制度は、成長分野における新しい職業能力を評価する仕組みで、企業や事業所ごとに共通の物差しをつくり、これに基づいて人材育成を目指している。

(1) 本市の介護事業所において、新たな就職者数と就職率、離職者数と離職率は

どうなっているか。

(2) 介護職員は、賃金水準も他の産業と比べると低い
が、処遇改善と人材育成について市長の考えを尋ねる。

(3) 高齢者が住み慣れた地域で生活するため、医療・介護、地域社会、ボランティアなどの連携のもと地域の包括ケアシステムが構築される
と考える。

特に認知症もない高齢者の見守りについては、情報の共有まで至っていない。

いざというときの情報共有策を個人情報保護と両立した形で確立していた
きたいと考えるがどうか。

(4) 25～29年度の計画であ

る国の認知症対策5カ年計画では、地域での日常生活、家族の支援の強化という項目の中に、認知症カフェの普及により、認知症の人やその家族に対する支援の推進が記載されている。

そこで空き家として放置されている家で状態の良好な空き家をこの認知症カフェとして再利用できるようにしてはどうか。

資格取得の推奨、災害時の 避難支援をしていきたい

答 介護高齢課長

(1) 25年度中の従業者数104名で、就職者数は16名、就職率15・38%。

離職者数は14名、離職率13・46%。

臨時職員は、従業者数は112名で、就職者数は22名、就職率19・64%。

離職者数は36名、離職率32・14%。

答 市長

(2) 国において、さまざまな報酬の改善が行われているが、これは持続していた
きたいと思っている。

また、介護福祉士の資格

を取っていただき、事業所でお勤めいただくことが給与などの処遇改善となってくる
と考える。

答 介護高齢課長

(3) 現在、高齢者、障がい者、災害時要支援者などの名簿は担当課で管理しているが、災害対策基本法の改正を踏まえ、市町村長は災害の発生に備え、避難支援などの実施に必要な限度で、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、消防機関、都道府県警察、民生委員、市町村社会福祉協議会、自主防災組織、その他関係者に名簿情報を提供することとなり、今後は介護高齢課、福祉課、防災安全課が連携し、自主防災会や自治会などからの情報提供の要望に対応できるよう準備する。

答 民生部長

(4) 認知症カフェは、一部の介護事業所において、既に取り組まれており、さらに、これから開催したいという事業所もある。本市としても、新年度以降、この事業に対して支援をしたい
きたいが、空き家での実施

については今後の課題としたい。

健康マイレージ事業の 進捗状況を尋ねる

問

住民の健康づくりを促進する健康マイレージは、市町で決定した健康づくりメニューを行った住民がポイントを集めると特典を得られるものである。

本市でも早期導入をしていただきたく、その後の進捗状況と今後の取り組みへの考えを尋ねる。

来年度実施に向けて 進めていきたい

答 民生部長

協力店の進捗状況を見ながら、来年度実施に向けて進めていきたい。

楽しみながら健康づくりを目指す特典としてきんちゃんグッズの交付などを使って進めていくことも検討していきたい。